○農林水産省告示第六百二十九号

農業保険法施行規則 (平成二十九年農林水産省令第六十三号) 第九十六条第二項及び第三項並びに第九十

九条第二項第一号及び第三項第 号 口 の規定に基づき、 同令第九十六条第二項の全損耕地支払開始割合等を

次のように定める。

平成三十年三月二十七日

農林水産大臣 齋藤 健

1 農業保険法施行規則 (以下「規則」 という。) 第九十六条第二項の農林水産大臣が定める割合は、 次の

表 の上間 欄 に掲げる引受方式 (規則第八十七条第一 項に規定する引受方式をいう。 以下同じ。 及び同 表 \mathcal{O}

中 -欄に掲げ げ る規則第九十六条第一項各号の規定により組合員等 (農業保険法 (昭和二十二年法律第百 八十

五号) 第十条第一項に規定する組合員等をいう。以下同じ。)が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下

欄に掲げる割合とする。

百分の三十	百分の十	全相殺方式(規則第八十七条第
全損耕地支払開始割合	組合員等が申し出た割合	引受方式

百分の五十	百分の四十	式をいう。以下同じ。)
百分の四十	百分の三十	一項第二号に規定する半相殺方
百分の三十	百分の二十	半相殺方式(規則第八十七条第
		方式をいう。以下同じ。)
百分の五十	百分の三十	号に規定する地域インデックス
		域インデックス方式(同項第三
百分の四十	百分の二十	式をいう。以下同じ。)及び地
		一項第一号に規定する全相殺方

規則第九十六条第二項第一号の農林水産大臣が定めるところにより一定の調整を加えて算定される数量

2

に、次の各号に掲げる引受方式に応じ、当該各号に定める数量とする。 (以下「全損耕地減収量」という。)は、全損耕地 (同項に規定する全損耕地をいう。以下同じ。) ごと

全相殺方式及び地域インデックス方式 移植不能耕地 (規則第九十六条第二項に規定する移植不能耕

以下同じ。)以外の耕地にあっては当該全損耕地の耕地別基準収穫量

(同項に規定する耕地

地をいう。

_ .

別基準収穫量をいう。 以下同じ。)に相当する数量、 移植不能耕地にあっては当該全損 耕地の耕地別基

準収穫量 に 次の表の の上欄に掲げる同 条第一 項第一号又は第三号の規定により組合員等が申し出た割合ご

とに、それぞれ同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た数量

組合員等が申し出た割合	割合
百分の十	百分の六十五
百分の二十	百分の七十
百分の三十	百分の七十五

半相殺方式 移植不能 耕地 以外 の耕地にあっては当該全損耕 地 の耕 地 別 基準収穫量に相当する数量

移植 不能耕地にあっては当該全損 耕 地 0 耕 地 別基準 中収穫量 一に次の 表 の上欄 に掲げる規則第九十六条第一

項第二号の規定により組合員等が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た

数量

百分の六十五	百分の二十
割合	組合員等が申し出た割合

4 規則第九十六条第三項第一

号口

の農林水産大臣が定めるところにより算定される数量

(以 下

「半損耕地

とする。 に掲げる同条第一項各号の規定により組合員等が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる割合 ス方式 半相殺方式 全相殺方式及び地域インデック 引受方式 百分の三十 百分の四十 規則第九十六条第三項の農林水産大臣が定める割合は、 組合員等が申し出た割合 百分の四十 百分の三十 百分の三十 百分の十 百分の二十 百分の二十 百分 百分の七十 \mathcal{O} 次の 七十五 表 \mathcal{O} 上欄に掲げる引受方式及び同 十四四 十 匹 半損耕地支払開始割合 七十分の二十三 七十分の二十三 百分の三十 百分の三十 1分の五 一分の 五. 表 の中 欄

3

減収量」という。)は、 半損耕地 (同項に規定する半損耕地をいう。 以下同じ。)ごとに、当該半損耕地

の耕地別基準収穫量の二分の一に相当する数量とする。

5 規則第一 九十 九条第二項第一 号の農林水産大臣が定める割合 (以 下 「全損耕地補償割合」という。)は、

次の 表 の上欄に掲げる規則第九十二条の規定により組合員等が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄

に掲げる割合とする。

組合員等が申し出た割合	全損耕地補償割合
百分の九十	百分の七十
百分の八十	百分の六十
百分の七十	百分の五十

6 規則第九十九条第二項第一号の農林水産大臣が定めるところにより一定の調整を加えて算定される金額

は、 第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を差し引いて得た金額とする。

全損耕地 に係る耕地 別 基準生産 金額 (規則第 九十九条第四項に規定する耕地別基準生産金額をいう。

以下同じ。)の合計に、全損耕地補償割合を乗じて得た金額

移植不能耕地に係る耕地別基準生産金額の合計に、 次の表の上欄に掲げる規則第九十二条の規定によ

り 組合員等が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる割合を乗じて得た金額

組合員等が申し出た割合	割合
百分の九十	百分の三十五
百分の八十	百分の三十
百分の七十	百分の二十五

7 規則第九十九条第三項第一 号ロの農林水産大臣が定める割合は、 次の表の上欄に掲げる規則第九十二条

の規定により組合員等が申し出た割合ごとに、それぞれ同表の下欄に 掲げる割合とする。

百分の七十十四分の九十十四分の九十百分の九十七十分の四十七日分の七十日分の七十		
分の七十 十四分の九十 分の九十 1 十四分の九十 1 1 1 2 1 <	合員等が申し出た割	損耕地補償
分の七十 十四分の九 分の八十 七十分の四十	分の九	七
分の七十 十四分の	分の八	分の四十
	分の七	四分の

8

規則第九十九条第三項第一

号口

の農林水産大臣が定めるところにより算定される金額

(以 下

「半損耕地

生産 金額」 という。) は、 半損耕地ごとに当該半損耕地 の耕地 別基準生産金額の二分の一に相当する金額

とする。

9 第二項 及び 第 匹 項 の規定に カュ か わ らず、 農業 \mathcal{O} 担 į, 手に対する経営安定 0 ため 0 交付 金 の交付 に 関 する

法 律 平 成十 人 年法律 第八十八 号。 以 下 担 い手法」 という。 第二条第四 項に規定す る対象農業者 以

下 「対象農業者」という。) が耕作する麦に係る全損 耕地 減収量及び半損耕 地 ^地減収量 は、 第二項又は 第四

項 $\widehat{\mathcal{O}}$ 規定の例により算定された数量 一から、 担 1 手 法第三条第 一項第一号に掲げる交付金 (以 下 「営農継 続

支払· 近交付· 金 という。 に 相当する数量を差 し引 1 7 得た数量とする。

10 第六 項 の規定にか か わ . ら ず、 対象農業者が 耕 作 す Ź 麦に係る る規 則 第 九 + 九 条第二 項 第 号 の 農 林 水 産 大

臣 が 定めるところによ り <u>-</u> 定 \mathcal{O} 調整 を加えて算定される る金額 は 第六 項 0) 規 定の 例により算定され た . 金 額

か ら営農継 続支払交付金に相当する金額を差し引いて得た金額とする。

11 第八項 の規定にか カン わらず、 対象農業者が 耕作する麦に係る半 損 耕地 生 産 金額は、 第八項の規定 の例に

より 算定され た金額に に営農継続支払交付金に相当する金額を加えて得た金額とする。

附則